

研 究 報 告 第 3 7 6 号

小・中・高等学校段階を通じた情報活用能力の育成

ー地域で取り組むメディアリテラシー教育ー

平成 2 1 年 3 月

千 葉 県 総 合 教 育 セ ン タ ー

序

社会全体のＩＴ化の流れは加速度的に極めて早くなってきており、インターネット技術の発展に伴って情報の流通は、目覚ましいものがあります。インターネットや携帯電話の普及は大人だけでなく、子どもたちも日常的にインターネットに接続し、情報を得たり交換したりすることが可能になりました。このような中で、ＩＣＴ活用能力や情報モラル、及びメディアリテラシー等、社会の中で児童・生徒が生き抜き、情報社会に対応できる力を備えていく必要性が、ますます高まってきております。

また、新学習指導要領では、各教科における効果的なＩＣＴ活用により、基礎・基本の習得、判断力・表現力の育成など「確かな学力」を身に付けさせることが求められています。

このような状況の中で、千葉県総合教育センターでは情報教育を学校だけでなく、地域や家庭と連携し、すべての教科等で実践できるように、研究協力員の先生方の授業研究をとおして小・中・高等学校の系統立てた情報活用能力の育成のためのモデルプランの作成に向けて研究を進めてまいりました。

本報告書が、各学校において児童・生徒の情報活用能力を育成するにあたり、その一助となることができれば幸いです。

終わりに、本研究を進めるに当たり、懇切丁寧な御指導、御支援をいただきました聖心女子大学永野和男教授、独立行政法人産業技術総合研究所栗原一貴氏をはじめ、御協力いただいた研究協力校並びに研究協力員の方々に心より感謝申し上げます。

平成２１年３月

千葉県総合教育センター所長 多田 芳樹

目 次

序

目次

1	はじめに	1
2	研究の目標	2
3	研究の体制	2
(1)	研究の進め方	2
(2)	研究組織	2
(3)	年間スケジュール	3
4	研究の内容	3
(1)	研究の概要	3
(2)	研究経過	4
(3)	実践事例	5
①	野田市立関宿小学校	5
②	成田市立本城小学校	6
③	野田市立関宿中学校	7
④	成田市立下総中学校	7
⑤	千葉県立関宿高等学校	8
⑥	千葉県立成田国際高等学校	9
4	研究のまとめ	10
(1)	各校での実践について	10
(2)	各学校段階を通じた継続的な指導の在り方について	11
(3)	各学校種に応じた指導の重点について	12

主な参考文献等

小・中・高等学校段階を通じた情報活用能力の育成

ー地域で取り組むメディアリテラシー教育ー

千葉県総合教育センター

カリキュラム開発部

1 はじめに

現在、急速に進展する社会の情報化により、ICTを活用して誰でも膨大な情報を収集することが可能になるとともに、様々な情報の編集や表現、発信などが容易にできるようになった。

中央教育審議会は答申（「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（平成20年1月17日付））の中で、学校においては「学習のためにICTを効果的に活用することの重要性を理解させるとともに、情報教育が目指している情報活用能力をはぐくむことは、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着とともに、発表、記録、要約、報告といった知識・技能を活用して行う言語活動の基盤となるものである。」としている。他方、こうした情報化の光の部分のほか、情報化の影の部分も子どもたちに大きな影響を与えているので「学校では家庭と連携しながら、情報モラルの育成、情報安全等に関する知識の習得などについて指導することが重要であり、情報教育について子どもたちの発達の段階に応じた改善を図る必要がある。」としている。これを受けて、文部科学省は新学習指導要領の改訂点の中で「地域との連携・協力の推進」を挙げ、地域全体で学校教育を支援するために「学校と地域との連携体制の構築を図るとともに、学校内外の教育活動の緊密な連携を図ることが重要である。」としている。

千葉県では平成16年度から「千葉県情報化推進アクションプログラム」を策定し、学校教育における情報リテラシー等の向上を目指し3年間取り組んできた。その結果、ネットワーク活用事業、校内LAN整備事業では目標に近づいてきており、環境面では整備されてきている。一方、公立学校教員でパソコンを活用して指導できる教員は平成18年度末で45.9%と決して高い値とは言えず、千葉県では平成20年度末までに70%を目標としている（「ちば2008アクションプラン」より）。

また、子どもたちの実態として、千葉県学力状況調査の結果から次の2つを課題として挙げている。

- ① 物事に対し、筋道を立てて考える思考力に課題がある。
- ② 文章や図表などの資料から読み取る力、自分の言葉で表現する力に課題がある。

本研究は平成18年度より「小・中・高等学校段階を通じた情報活用能力の育成」をテーマに研究を進めてきている。平成18年度は主として「情報の科学的な理解」に重点を置き、「各学校段階での学習内容や学習活動及びその指導方法を踏まえた単元・題材の開発」について研究を進めた。昨年度は、副題を「情報モラル教育を組み入れた授業実践」と具体化し、情報及び情報手段の活用を学習する「情報活用能力の育成」の指導の中で、児童・生徒に情報モラルを育成する指導を組み入れるという視点で研究を進めた。特に、校種間の連続性について研究を行った。

本年度は以上の点を踏まえ、新学習指導要領の改訂点にも示されている「地域との連携・協

力の推進」に重点を置いた。また、あらゆる情報が私たちの生活に氾濫している中、メディア*¹を適切に活用する力を身に付けさせることが必要となってくることから、副題を「地域で取り組むメディアリテラシー*²教育」とし、連続性のある指導と情報教育について校種を越え、地域のさまざまな教育資源を活用して学校・家庭・地域が連携した取り組みができることを目標とした。また指導者が異校種の取り組みを相互に知ることにより、段階的に系統立てた情報活用能力の育成ができると考え、本主題を設定した。

(注) *¹ 本研究ではメディアとは情報伝達手段を表す。例えば、新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどのマスメディアおよび Web サイトなどのインターネット上のコミュニケーションサービスをさす。

*² メディアリテラシーとはメディアの特性を理解し、それを目的に適合的に選択し、活用する能力であり、メディアから発信される情報内容について、批判的に吟味し、理解し、評価し、主体的能動的に選択できる複合的な能力

【引用：「情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育に関する手引」～」（文部科学省）より】

2 研究の目標

- (1) 情報活用能力を育成するために、メディアリテラシー教育に視点を置き、学校・家庭・地域が連携した取り組みについて、実践事例として示す。
- (2) 各学校段階を通じた継続的な指導の在り方を明らかにする。
- (3) 各学校種に応じた指導の重点部分を示す。

3 研究の体制

(1) 研究の進め方

- ① 文部科学省等の文献資料を調査し、現状とその方向性について把握し整理した。
- ② 講師の指導助言を受け、具体的な授業展開の方向性を定め、理解を深めた。
- ③ 情報共有サイト「NetCommons」を活用して、研究協力員の情報交換等の活動に役立てた。また、プレゼンテーション支援ソフト「ことだまレクチャー」について理解し、技能の向上を図った。
- ④ 研究授業実践に向けた「授業プラン」について構想し、研究協議・検討した。
- ⑤ 学習指導案を作成し、効果的な展開方法等について協議し、研究授業を実践した。
- ⑥ 検証授業後の成果と課題について協議するとともに、研究のまとめを研究協力員会議で発表し、講師の指導を受けた。
- ⑦ 研究で得られた成果（指導案、授業記録、まとめ等）をTAP（通称：「動く学習指導案」と呼ぶ Teaching 授業 Animation 動画 Presence 臨場感）にまとめ、Web 公開し、県内外の学校に広めた。また、今後各地域の研究会での活用を啓発する。

(2) 研究組織

① 講師

永野 和男（聖心女子大学文学部教授）

栗原 一貴（独立行政法人産業技術総合研究所情報技術研究部門実世界指向インタラクショングループ研究員
東京大学大学総合教育研究センターマイクロソフト先進教育環境寄附研究部門特任助教）

② 研究協力員

田中 豊明（千葉県教育庁教育振興部指導課指導主事）

市原 智（野田市立関宿小学校教諭）
 大江 剛史（成田市立本城小学校教諭）
 石島 英爾（野田市立関宿中学校教諭）
 宮本 敏之（成田市立下総中学校教諭）
 宮蘭 育子（千葉県立関宿高等学校教諭）
 五木田幸彦（千葉県立成田国際高等学校教諭）

③ 千葉県総合教育センターカリキュラム開発部員

久保昌也，松島 馨，根本 厚，弘海政信，青木雅之

(3) 年間スケジュール

事業の構想	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 基本構想	←→											
ア. 研究の基本概要検討												
イ. 関連情報，研究資料の収集												
イ. 研究協力員要請												
ウ. 講師との打ち合わせ												
エ. 研究の見直しと修正												
2. 授業研究会および研究協力員会議	←→											
ア. 資料の収集												
イ. テーマの検討												
ウ. 授業プラン検討												
エ. 指導案の作成												
オ. 授業研究												
カ. 評価												
キ. 研究協力員会議			○30	○3	○29				○5			
3. 研究のまとめ							←→					
ア. 千葉県総合教育センター研究発表会											○20	
イ. 報告書作成												
4. 研究の普及										←→		
イ. ポスター作成・配布												
ウ. Web公開												

4 研究の内容

(1) 研究の概要

情報教育は図1の(a)の部分に該当し，ITを活用しなくとも，情報活用能力を育成することである。各研究協力校では，情報活用能力を育成するための授業展開を実践した。

文部科学省は中央教育審議会の答申を受け新学習指導要領では，情報教育は特定の教科で学習するのではなくすべての教科等で取り組むべきとしていることから，今年度は，各校種とも教科等に捉われず，授業展開を行うこととした。

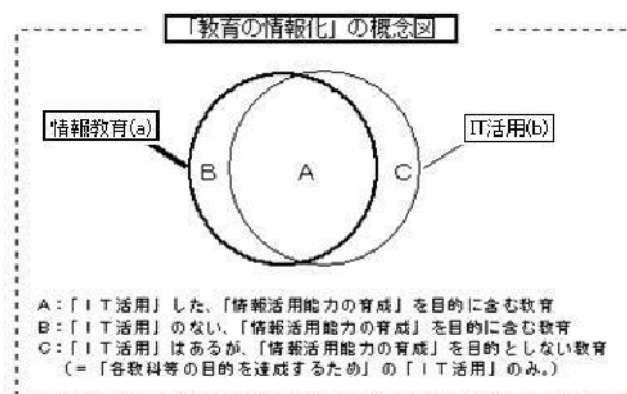


図1 「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について」（文部科学省）より

また、実践内容は、情報活用能力の3つの観点（「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」）を、バランスよく身に付けさせながら、「情報活用の実践力」の育成に重点をおいた。そして、課題や目的に応じて情報手段を適切に活用し、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造・発信・伝達する能力を育成するため、メディアリテラシーの視点から以下の2点に留意した。

① メディアを児童・生徒が必要に応じて使い分ける力をつけること。

② メディアを批判的（クリティカル）に見ること。

①とは課題や目的に応じて、適している情報手段を取捨選択することである。また、②は批判や、だまされないように疑ってかかるということではなく、情報の内容を正確につかみ、その情報を受けて、自分の考えをしっかりとめ、情報手段の適性に合わせた基準に従うなど、主体的に判断していくという意味である。

地域とのかかわり方については、他校種との交流、地域の方々や企業などから講師を招くことだけではなく、学校や学級の様子について学級通信などを使って保護者に知らせることや、授業で調べたことを子どもが保護者に話すなど、“地域”の捉え方を幅広く考えて研究を進めた。

(2) 研究経過

実施日	対 象	内 容
20.5.30	第1回研究協力員会議 (県総合教育センター)	・研究計画説明(所員) ・授業プランの検討(研究協力員) ・講師からの指導助言 ・NetCommons演習(所員) ことだまレクチャー
7. 3	第2回研究協力員会議 (県総合教育センター)	・授業プラン説明(研究協力員) ・講師からの指導助言 ・講義「研究テーマの設定と方法 ～情報活用能力とメディアリテラシーをどう捉えるか～」 講師：聖心女子大学教授 永野和男 先生
8. 29	第3回研究協力員会議 (県総合教育センター)	・学習指導案の検討(研究協力員) ・講師からの指導助言
9.25	第1回授業研究会 (成田市立下総中学校)	教科等：技術・家庭 3年 「エネルギーを変換して利用しよう」 講師：栗原一貴 先生
10.8	第2回授業研究会 (野田市立関宿中学校)	教科等：数学 3年 「2乗に比例する関数」
10.23	第3回授業研究会 (野田市立関宿小学校)	教科等：生活 2年 「町大すき」
10.28	第4回授業研究会 (千葉県立成田国際高等学校)	教科等：地理・歴史(世界史B) 3年 「自分の力で歴史に迫れ ―世界史新聞の作成と発表―」 講師：栗原一貴 先生
10.30	第5回授業研究会	教科等：国語(国語表現I) 2年

	(千葉県立関宿高等学校)	「ことば遊びと創作 ―関宿の公共機関の広告を作ろう―」
11.13	第6回授業研究会 (成田市立本城小学校)	教科等：総合的な学習の時間 4年 「ビオトープ再生プロジェクト」
12.5	第4回研究協力員会議 (県総合教育センター)	・研究のまとめ発表（研究協力員） ・講評および指導助言 ・講義「これからの情報教育の在り方」 講師：聖心女子大学教授 永野和男 先生
21.2.20	千葉県総合教育センター研究発表会	
3.23	Web公開「動く指導案TAP」（Teaching授業 Animation動画 Presence臨場感） 広報用ポスターの配布	

(3) 実践事例

① 野田市立関宿小学校（2年）

教科等：「生活」

題材名：「町大すき」

実践内容：見学やインタビューをしながら「町たんけん」を行い、身近な地域の様子を実際に見て、地図や写真などの具体的な資料を活用して情報を比べまとめた。また、まとめた内容を保護者や地域に紹介した。

育成したいメディアリテラシー：

- 情報を収集し記録するために、デジタルカメラ等を使うことができる。
- 見学やインタビュー内容の要点について、メモをとりながら聞くことができる。
- 身近な地域の様子を、実際に見学し、地図や写真などの具体的な資料を活用して調べることができる。
- 集めた情報を比べたり、まとめたりできる。
- まとめたことを、絵や写真を使って人に伝えることができる。



図2 情報を選択している様子

地域とのかかわり：

- 自分が興味関心を持った対象について調べる活動の中で、地域の人々と触れ合い、いろいろな情報を得ることができる。
- 保護者や地域の人にインタビューをする。また、体験させてもらい、協力を得る。
- 情報共有 Web サイト「NetCommons」を活用し、保護者や地域の人に調べた内容を紹介する。

実践のまとめ：

- 「町たんけん」を行うことで、友達と協力して取り組むことの大切さや、協力していただいた地域の方や保護者に感謝の気持ちを持つことができた。
- 自分の住む地域に対する興味を深めることができた。
- 新しい方法で発表することができ、表現の方法が広がった。
- 保護者や地域の方に対して発表を行うことで、達成感を味わうことができた。

- デジタルカメラを使った取材やインタビューの方法は、今後の活動の中でも生かしていくことができる。
- 伝えたい内容を分かりやすく伝えるためには、必要な内容を選ぶことや発表の内容を選ぶことは、どの教科の学習でも繰り返し経験させていく必要がある。
- コンピュータやデジタルカメラ等の情報機器の取り扱いを、学年の発達段階に応じて身に付けさせていく必要がある。

② 成田市立本城小学校（４年）

教科等：「総合的な学習の時間」

題材名：「ビオトープ再生プロジェクト」

実践内容：ビオトープを再生するために必要な情報を、インターネットや書籍、地域の方や中学生にも協力をしてもらい収集した。また、得た情報を再構成し、情報を伝えた。

育成したいメディアリテラシー：

- 機器等を活用して自分が必要とする情報を取捨選択することによって、速読で文章の大意を捉え、必要であるかどうかの判断をする力を身に付けることができる。
- 目的・内容に応じて必要な部分だけを取り出したり、要約したり、あるいは情報通信ネットワーク等に流れる断片的な情報を体系的に捉え直し、再構成することができる。
- 機器を活用して資料を集め、意見文、報告文などを書くことによって広い範囲からの収集の方法や文章の論理的な構成方法などを習得することができる。
- 情報機器や情報ネットワークを活用して、調べた事柄や意見の説明・発表を行い、効果的な話し方や表現の方法、不特定の受け手に対する伝達の方法が習得できる。



図３ 情報の編集・加工作業

地域とのかかわり：

- ビオトープ作りに必要なものなどについて、子どもたちが直接保護者へ聞き、ビオトープ作りに活かす。また、授業参観を実施し、保護者にも協力を得る。
- 地域の人材を活用し、ゲストティーチャーとして授業に参加してもらう。
- 中学校には、成田市内の情報掲示板を使い情報交換を行う。

実践のまとめ：

- 情報の収集、取捨選択、及び再構成する能力が飛躍的に向上した。それに伴って、絵や表、ふきだし等を使って、より見やすくまとめる力がつき表現力の幅が広がった。
- 教科等を横断的に取り組んだことにより、各教科等のまとめる力や表現力などが高まった。また、今まで学習してきたことが実際の生活の場で生かせることに気が付いた。
- 様々な人たちとかかわり、考えを聞くことにより、交流することの大切さに気が付いた。

- 地域や家庭などとかかわりが持てたことにより，連帯感が高まった。
- お互いを認め合い，思いやる気持ちや自然を大切にしようという気持ちが育った。
- たくさんの情報収集の手段や再構成の技術などを習得するための時間と活動場所の確保が難しかった。（メディア教育における年間指導計画の更なる充実および系統的な段階的指導の必要性）

③ 野田市立関宿中学校（３年）

教科等：「数学」

題材名：「２乗に比例する関数」

実践内容：２乗に比例する関数のグラフと１次関数のグラフの交点の座標を求めるために，視覚的に把握理解することができるよう，コンピュータを活用し，エクセルのグラフ作成ツールを利用した。

育成したいメディアリテラシー：

- 疑似体験，視覚的な把握理解，性質の発見等に，コンピュータを活用することにより，情報を適切に扱うことができる。
- 自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法を理解することができる。

地域とのかかわり：

- 情報共有 Web サイト「NetCommons」を利用して，授業の様子を掲載し，関宿小学校，関宿中学校，関宿高校で相互に情報交換をする。
- 中学校の数学の授業を関宿高校の生徒に紹介する。関宿高校の国語の授業や関宿小学校の授業を中学校の生徒に紹介する。

実践のまとめ：

- 視覚に訴えるのは生徒が理解しやすかった。
- エクセルのグラフ作成ツールを使うことは，スピード感を持ってグラフを作成し，課題の正しいイメージをつかむことができた。
- 学習課題に対して，エクセルのグラフ作成ツールを使って，生徒全員が目標を達成することができた。
- 「コンピュータでやったから正しい」という考え方に対する指導が必要である。「コンピュータを使っても，正しいとは限らない」ことを理解させることが大切である。
- 言葉で表現すること（「表現力」）を授業の中で要求し続けることが大切であると感じた。

④ 成田市立下総中学校（３年）

教科等：「技術・家庭」

題材名：「エネルギーを変換して利用しよう」

実践内容：書籍，インターネット，新聞，保護者へのインタビューを通して，情報を収集した。また，得た情報の信憑性を吟味し，環境とエネルギーの変換について学習した。



図４ コンピュータによる検証

育成したいメディアリテラシー：

- 書物やインターネット，新聞，地域の人の話等には一致する点と異なる点があることについて気付くことができる。
- いろいろな情報で調べた内容について比較し，情報の信憑性に気付くことができる。
- 得た情報を総合的に判断し，それぞれのテーマに適した発表の準備ができる。

地域とのかかわり：

- 家族や知人に「電気アンケート調査」を行う。
- 地域の電気店に電気事故等について調査をする。
- 調べた内容について家庭や地域に新聞を作成し報告する。

実践のまとめ：

- 自分たちで調査内容を決定したことで，意欲的に調べ活動を行うことができた。
- 資料の収集では，インターネット，書物，新聞，インタビューなど多方面から調査することにより，調査内容によって，どのメディアを使用すると調査しやすいかを知ることができた。
- インターネットや書物で備長炭電池について調べ，材料を吟味しながらモーターを回す実験では，視覚的に分かりやすく説明するためにデジタルビデオカメラで撮影した画像をテレビを通して見せることにより，生徒の理解度が向上した。
- 家庭への「電気アンケート」を実施したことにより，家庭での電気エネルギーの使われ方に関心を持つことができた。また，「電気エネルギー新聞」を発行し，家庭へ配布することにより，家庭で電気エネルギーについて話題にすることが多くなり，コミュニケーションの場が増えた。
- 地域の電気店へ実態調査を行ったことにより，電気製品の身近な事故に関心を持つようになった。

⑤ 千葉県立関宿高等学校（２年）

教科等：「国語」（科目：国語表現Ⅰ）

題材名：「ことば遊びと創作 ―関宿の公共機関の広告を作ろう―」

実践内容：地域の公共機関の広告を作成するために，インターネットなどで情報を主体的に収集し取捨選択する。また，伝えたい内容を的確に伝える力を高める。作成した広告を地域に発信する。

育成したいメディアリテラシー：

- 必要な情報の主体的な収集・判断・表現・処理・創造（指示待ちでなく，自分で必要な情報を探す態度）ができる。
- 得た情報を批判的に捉え，適切な情報を選択できる。
- 受け手の状況を踏まえ，適切に発信・伝達ができる。（相手意識をもって伝える）
- 情報モラルの必要性や情報に対する責任を持つことができる。

地域とのかかわり：

- 地域で働く人に取材することで，地域の特性を知り，職業観・勤労観を高める。



図５ 本時のまとめの発表

○広告を地域の人にみてもらう。(各機関に感想を聞く)

○小・中学校で取り組んだ「関宿学」(地域学習・キャリア教育)を取り入れる。

実践のまとめ：

○新聞広告の工夫を調べる中で、送り手側が読者を意識して、情報を分かりやすく送っていることに生徒が気付いた。

○取材方法から自分たちで考え、インタビューする活動を通して、自発的に情報を収集しようとする意欲がみられた。

○写真やキャッチコピーで広告を作る活動を通して、情報を工夫して処理し想像する姿勢がでてきた。

○学力・学習意欲の低い生徒に対して、プロジェクト学習が意欲を高め、総合的に情報活用の実践力を高める効果があった。

○取材活動を通して「やりがい」について、その人の言葉で聴くことができ職業観・勤労観を高めることができた。

○小・中学校と連携を図るには、相互の学校行事や指導計画を考える必要がある。

⑥ 千葉県立成田国際高等学校(3年)

教科等：「地理・歴史」(科目：世界史B)

題材名：「自分の力で歴史に迫れー世界史新聞の作成と発表ー」

実践内容：世界史新聞の作成に当たって、授業での既習事項をもとに、インターネットなどのメディアから得た情報やインタビューから得た情報を吟味し、情報を取捨選択し、世界史新聞を作成する。

育成したいメディアリテラシー：

○「編集方針」に基づいて、情報の「整理・分析・判断」ができる。

○得た情報を活用して、歴史的事象を多面的・多角的に考察し、公正に判断できる。

○調べた内容を、適切に伝える力(「発信・伝達・表現」)を身に付けることができる。

地域とのかかわり：

○家庭・友人・知人・先生などへ、自分たちが調べている人物をどう思うかインタビューを行う。

○調べた内容について家庭や地域に発信する。

実践のまとめ：

○「編集方針」を話し合わせることで、収集した様々な情報をどのようにまとめるか方向性を定めることができた。これにより、新聞に統一性が生まれた。

○生徒が主体的に、生き生きと話し合いを行えた。

○日ごろ、講義形式中心の世界史の授業において、自ら主体的に調べる今回の学習は、生徒の「歴史」に対する興味関心を高めるよい機会となった。



図6 完成した地域の公共機関の広告



図7 編集会議の様子

○情報の収集方法がインターネットに偏ってしまった。書物や新聞について調べる
ことについても生徒には紹介したが、高校生にとってはインターネットで情報を
収集することが、早くてしかも便利なようであった。しかし、その情報の信憑性
について疑うことがなかったことについては課題であった。

○古典的な「新聞作り」では今回のテーマには不足であった。情報の収集と活用
の中から生徒自身が「新たな発見」をできるようなテーマを模索したい。

4 研究のまとめ

(1) 各校での実践について

① 情報活用の実践力

今回の実践では、小学校は生活科や総合的な学習の時間で展開されており、インター
ネット、デジタルカメラ等、機器の活用や、インタビューを行うことで自分が必要とす
る情報を取捨選択し、目的・内容に応じて必要な部分を取り出すことに工夫が見られた。
また、身近な生活にかかわる内容であったため、児童が興味を持って取り組むことがで
きた。

中学校で実施した「数学」では、机上での学習活動に加え、コンピュータを活用した
ことにより、複数のメディアを使い分け、視覚的に把握理解でき、生徒の理解がより深
まった。また、「技術・家庭」では、事前に実施したアンケート結果によると、今回の題
材を苦手とする生徒が多かったが、本やインターネットを活用して情報収集するなど授
業展開を工夫したことにより、授業後は逆に電気エネルギーに対する興味関心が増した
と答える生徒が多かった。

高等学校で実施した「国語」では、日ごろ何気なく見ている新聞の広告を題材として、
広告にある意図を読み取らせて情報をクリティカルに見る活動を行った。今回の授業で
は、情報を主体的に収集し、自分達が伝えようとした意図を工夫して表現・創造する態
度が育った。「地理・歴史」での実践は、題材を工夫し、課題や目的に応じて生徒が主
体的に情報を収集するばかりでなく、人物像をどのように表現するか等、具体的にどの
ような意図で発信するかといったことにまでも気を配るような態度が見られた。

以上のことから、個人の生活や興味に関連する事柄であったり、事実の確認の方法が
多様なことであったりすることなど、題材の選定に工夫を凝らし、メディアを必要に応
じて使い分けさせ、メディアを批判的に見る力を身に付けさせる工夫を行うことが、情
報を正しく取り扱う姿勢に結びつき、問題解決能力の育成につながるとともに、教科の
目標達成に有効であることが示された。

② 地域とのかかわり

各学校の実践とも、“地域”の捉え方を幅広く考えた実践であった。地域の方々をゲス
トティーチャーとして授業に招いたり、保護者を対象にアンケート調査の実施、また情
報共有 Web サイト「NetCommons」や地域の情報掲示板を活用した情報交換やお互
いの授業の成果を報告したりする場とするなど、家庭・地域と学校が連携した取り組み
であった。

家庭や地域と連携することにより、児童・生徒の校種間のつながりや地域に対する意
識が高まり、家庭や地域においても、学校に対する関心が高まると考えられる。

以上のことから、今後、情報教育においても、学校・家庭・地域が連携していくことで、学校と地域の結びつきがより深くなると考えられる。

(2) 各学校段階を通じた継続的な指導の在り方について

各学校段階を通じた継続的な指導を行うためには、地域における各学校種の指導内容を相互に確認しておくことで、当該学校での指導が円滑に行えるようになる。また、情報教育についての正しい認識を校内研修等でも、より一層推進する必要性がある。そして、すべての教科等で「情報活用能力」を育成するための指導を行うことが大切である。その際、各教科等の活動や目標と「情報活用能力」の関連性を持つことが必要であるとともに、各教科等の目標を達成できなければならない。

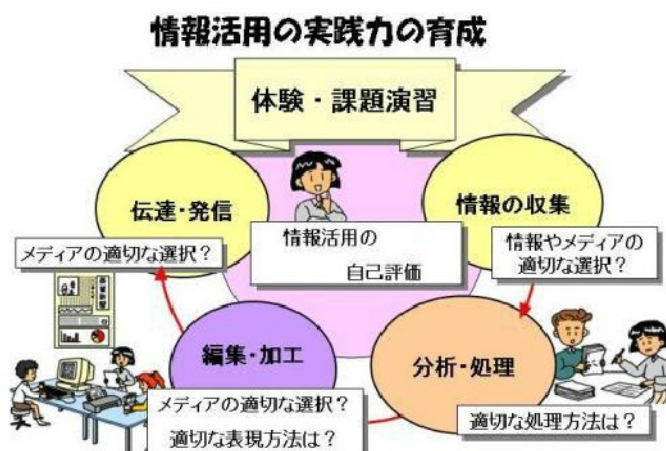


図 8 情報活用の実践力の育成の学習過程
(文部科学省) より

また、図 8 に示すように、情報活用の実践力の育成を目指す学習過程を実施することで児童・生徒の「情報活用能力」を高めることができる。

① 情報の収集

- メディアリテラシーを育てる場面を取り込んだ授業を展開するためには、題材の選定に留意する。情報を正しく把握するために、複数の手段で情報収集したり、フィールドワークを行ったり、児童・生徒の学習活動の場を設けることが必要である。
- 適切な情報を取捨選択するため、様々な情報手段を体験させる等、小学校段階から発達段階に応じて身に付けさせていく必要がある。
- 「情報活用の実践力」に対する各教科等の授業展開・授業モデルを想定した学校独自の具体的なカリキュラムを作成することが必要である。

② 分析・処理

- 各教科等の学習の中で、多くの情報の中から必要なものを選び、問題解決に役立てる活動を、グループワーク等を通して行うことにより、児童・生徒の「情報活用の実践力」を育てる機会を増やす。

③ 編集・加工

- 児童・生徒の活動時間や体験時間を確保し、情報のもつ意図や背景を知る活動を通して、情報のある意図をもって加工することが発達段階に応じて可能となるよう工夫・改善が必要である。

④ 伝達・発信

- 情報や情報技術を客観的に捉え、適切に選択、判断する力を身に付けるためにも、児童・生徒の自らの情報処理の過程を、自己評価させることが必要である。
- 伝えたい内容を分かりやすく伝えるための、必要な内容を選ぶことや発表の方法を選ぶことは、各教科等の学習の中でも繰り返し経験をさせていく必要がある。

(3) 各学校種に応じた指導の重点について

【小学校】

- 6年間という成長過程を考えると、6年間を計画的に、系統立てた指導が必要である。
低学年においては、各教科等の様々な時間で多様な情報の収集方法について気付かせる。
中学年から高学年においては、知り得た収集方法の中で、適切な情報の収集手段を選択させ、分析・処理・編集・加工させる力を身に付けさせることが必要である。
- 発信されたさまざまな情報は多様にあることから、情報をそのまま鵜呑みにすることがないように指導することが必要である。
- 特定の教科等の中で「情報活用能力」を育成するのではなく、クラス担任制の利点を生かし、教育活動全体を通して横断的に指導する必要がある。
- 体験的活動や課題演習を通して「情報活用の実践力」を育成することが必要である。

【中学校】

- 小学校での指導を継続して「情報活用能力」の育成を行う。そのためにも、小学校と連携し、指導内容を把握しておくことが必要である。
- 小学校で得た力を更に深化させるために、情報を「批判的（クリティカル）に読み解く力」を身に付ける必要がある。中学校段階ではメディアが伝える情報には価値観や商業性、政治性などが存在することを指導していくことが大切である。
- 生徒自身が主体的に必要な情報を的確に分析し、それを収集、処理、伝達する方法として情報手段を取捨選択する機会を与え、それらを評価し合うことにより「情報活用の実践力」を育成することにつながる。

【高等学校】

- 小・中学校と同様に体験的活動や課題演習を通して、「情報活用の実践力」を育成することが必要である。
- 中学校段階での内容を更に深化させていく必要がある。

【中学校・高等学校共通の重点】

- 学校教育活動全体で取り組む必要がある。
- 教科担任制であることから、各教科等の学習指導においてどのような場面で、どのような情報活用能力の育成が図れるかを理解し、教科間の連携を図りながら計画的に取り組む必要がある。

主な参考文献，引用文献

- 中央教育審議会答申「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（平成20年1月17日付）
- 千葉県教育委員会「ちばアクションプラン2008」（平成20年3月）
- 文部科学省初等中等教育における教育の情報化に関する検討会「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について」（平成18年8月）
- 文部科学省「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定並びに幼稚園教育要領の全部を改正する告示，小学校学習指導要領の全部を改正する告示及び中学校学習指導要領の全部を改正する告示等」（平成20年3月28日）
- 文部科学省「情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育に関する手引」～」(平成14年6月)

テ ー マ	小・中・高等学校段階を通じた情報活用能力の育成 ー地域で取り組むメディアリテラシー教育ー
研究対象校	小学校，中学校，高等学校
研 究 領 域	情報教育 小・中・高等学校段階を通じた系統立てた情報活用能力の育成を図るとともに，家庭・地域と連携して育成することが必要であると考えた。情報活用能力の3観点の中の「情報活用の実践力」に視点を置き，メディアから手に入れた情報に対して，自分で確かめ，主体的に活用する能力を育成する指導事例について研究した。
【検引語】	小・中・高等学校段階 情報活用能力，メディアリテラシー，ICT，NetCommons

研究報告 第376号

平成21年3月31日

編集発行者 千葉県総合教育センター所長

多田 芳樹

発行所 千葉県総合教育センター

〒261-0014 千葉市美浜区若葉2丁目13番

TEL 043(276)1166

FAX 043(272)5128
